

学校法人中西学園
名古屋学芸大学短期大学部
機関別評価結果

平成22年3月18日
財団法人短期大学基準協会

名古屋学芸大学短期大学部の概要

設置者	学校法人 中西学園
理事長名	中西 克彦
学長名	井形 昭弘
ALO	大津 洋子
開設年月日	昭和38年4月1日
所在地	愛知県日進市岩崎町竹ノ山57番地

設置学科及び入学定員(募集停止を除く)

学科	専攻	入学定員
現代総合学科		240
	合計	240

専攻科及び入学定員(募集停止を除く)

なし

通信教育及び入学定員(募集停止を除く)

なし

機関別評価結果

名古屋学芸大学短期大学部は、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、平成 22 年 3 月 18 日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成 20 年 7 月 11 日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次のとおりである。

当該短期大学は、学校法人中西学園が設置する短期大学であり、同法人は短期大学と同じキャンパスに、更に 2 大学を設置している。短期大学学長は大学学長が兼務し、入学式、卒業式、大学祭、クラブ活動等も大学と一緒にしている。体育館、グラウンド、通学バス、図書館、食堂、保健管理センター、学生相談室、キャリアサポートセンター、マルチメディア・ラーニング・センター等の施設設備や職員を併設大学と共用しているので、当該短期大学の学生にとって恵まれた環境となっている。

設置されている学科は現代総合学科のみであるが、「健康科学系」、「英語コミュニケーション系」、「IT ビジネス系」、「生活科学系」の四つの系と「メディカル秘書モデル」、「養護教諭モデル」、「英語コミュニケーションモデル」、「ビジネス実務モデル」、「食生活モデル」、「ファッションデザインモデル」、「デザインモデル」の七つの履修モデルが設定されている。建学の精神は「人間教育と実学」と明確である。教育目標は、建学の精神・教育理念の「人間教育と実学」に基づいて、学科・各系・各履修モデルそれぞれに設けられ、学生によく周知されている。教育の内容では、教育課程が体系的に編成され、学生の多様なニーズにこたえ、教育内容もシラバスで明らかになっている。教育の実施体制では短期大学設置基準の規定を上回る専任教員が配置され、併設四年制大学と共用の優れた教育環境が用意されている。

教員は授業評価アンケートの結果を生かして、授業改善に努めており、退学、休学、留年等の学生が少数であることから分かるように、教育目標の達成への努力がみられる。高い就職率から判断すると卒業生の社会的評価は高い。

学生支援は入学前から始まり、入学後の履修ガイドは、短期大学の特性を生かしながら懇切丁寧に行われ、特に学生生活支援、進路支援は手厚くなされている。本協会の「地域総合科学科」の認定を受けて社会的活動にも取り組んでいる。

研究については、個人研究のみならず、附属機関の「地域文化研究センター」を拠点として、地域社会の共同研究が活発に行われている。

理事会、評議員会、教授会、事務組織がしっかり機能しており管理運営に問題はない。

財務状況も健全である。改革・改善については、点検や評価の結果を生かして改編・改組を実行している。

2. 三つの意見

本協会の評価のねらいは、短期大学教育の継続的な質の保証を図り、加えて短期大学の主体的な改革・改善を支援して、短期大学教育の向上・充実に資することにある。そのために、本協会の評価は、短期大学評価基準に基づく評価、すなわち基準評価的な性格に加え、短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する評価、すなわち達成度評価的な性格を有する。前述の「機関別評価結果」や後述の「領域別評価結果」は短期大学評価基準に従って判定されるが、その判定とは別に、当該短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する観点から、本協会は以下の見解を持つ。

(1) 特に優れた試みと評価できる事項

高等教育機関として短期大学が有すべき水準に照らしたとき、本協会は、当該短期大学の取り組みのうち、以下に示す事項については優れた成果をあげている試みや特に特長的な試みと考える。

評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

- アドミッション・ポリシーとディプロマ・ポリシーが学生便覧やウェブサイトに明示されているので、教育目標が学生、教職員、その他の人々にもはっきり分かり、更に学科のみならず、系、モデルまでも教育目標を明確にしている。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

- 「ポータル情報システム」と呼ばれる電子メールで学生に即座に連絡が取れるので、授業の出席状況が悪い学生にはスチューデントアドバイザー（SA）が即座に対応して、学生の相談に乗ることで、休学、退学を少なくしている。
- 卒業生の就職内定率が高く、愛知県の公立高等学校の養護教諭の6割以上（平成15年度調査による）が当該短期大学卒業生である。

評価領域Ⅴ 学生支援

- SAを中心とする教員が、学習面から学生生活、進路相談にわたって、一人ひとりの学生に対して、日常的なきめの細かいサポートを行っている。

評価領域Ⅶ 社会的活動

- 長期・短期の留学制度が整備されている上に、四年制の外国語大学が併設されていることから、学内においても外国人留学生との交流のためのスペースが設置されたり、授業に外国からの留学生を招いたりするなど、学生が様々な面で国際交流を実施している。

評価領域Ⅸ 財務

- 財務情報の公開について、事業報告書がウェブサイト上に公開されているが、財務の概要説明の中で財務比率の経年比較について、消費収支項目及び貸借対照表項目を全国平均と対比する形で分かりやすく解説されている。

(2) 向上・充実のための課題

本協会は、以下に示す課題などについて改善がされれば、当該短期大学の教育研究活動などの更なる向上・充実が期待できると考える。なお、本欄の記載事項は、各評価領域(合・否)と連動するものではないことにご留意願いたい。

評価領域Ⅱ 教育の内容

- 学生による授業評価は各教員の担当している科目のうち、少なくとも1科目を対象にしているが、この対象科目を更に拡大することが望ましい。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

以下に示す事項は、問題・課題などが深刻であり、速やかな対応が望まれる。

なし

3. 領域別評価結果

各評価領域の評価結果(合・否)を下表に示す。また、それ以下に、当該評価領域を合又は否と判定するに至った事由を示す。

評価領域	評価結果
評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標	合
評価領域Ⅱ 教育の内容	合
評価領域Ⅲ 教育の実施体制	合
評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果	合
評価領域Ⅴ 学生支援	合
評価領域Ⅵ 研究	合
評価領域Ⅶ 社会的活動	合
評価領域Ⅷ 管理運営	合
評価領域Ⅸ 財務	合
評価領域Ⅹ 改革・改善	合

評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

建学の精神・教育理念は、開学以来一貫して「人間教育と実学」と明確であり、この精神に基づいた教育目標として、21世紀のますます多様化する現代社会のニーズに対応し生きていくため、自己を確立した上で、社会やキャリアについて強い関心を持ち、自己の可能性を追求できる実践的な知識や技能を獲得させることをうたっている。また、1学科であるものの、四つの系、全部で七つの履修モデルが設けられており、多様化する現代社会のニーズに対応できる人材の養成を目指している。学科、系、更にはモデルごとに教育目標が定められ、それらは学長メッセージやアドミッション・ポリシー及びディプロマ・ポリシーとして学生便覧や短期大学ウェブサイトにより、学生・教職員・その他に向けて発信されている。

既存4学科から1学科4系体制への改編は、点検の結果、教育目標の見直しをも伴って実現された。

評価領域Ⅱ 教育の内容

当該短期大学は実学を標榜し、免許・資格取得への配慮がなされている。授業形態は、実践的な知識・技能を授けるという学科の性格から実習科目の比重が高くなっているものの、少人数の授業が多く、短期大学教育のレベルは保たれている。また、必修は4単位だけで58単位以上は選択として、学生に選択の自由を保障しているが、必要な科目の履修を求めている。シラバスは学年ごとに作成され、配布されている。その内容も適切であり、記述は学生にとっても分かりやすいものになっている。

夏期・春期休暇を利用し、学内外の教員を講師として迎え、年に数回ファカルティ・デ

イベロップメント（FD）研修会を実施し、授業方法・内容に改善の努力がみられる。実学の比重が高いため、人間性の涵養につながる教養科目を増やすこと、学科の特性が発揮されるような科目を増やすことが望まれる。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

教員数は教授数を含めて短期大学設置基準の規定を大きく上回っている。専任教員は、短期大学の教員にふさわしい資質と資格を備えており、教育、研究、学生指導に熱心に取り組んでいる。併設大学と共用の校地と校舎は、3大学それぞれの学生数で案分しても短期大学設置基準を大きく超えている。短期大学の専用校舎は快適に整備されている。講義室、演習室、実験・実習室、マルチメディア教室、パソコン、授業用機器備品等も十分整備されている。キャンパスは災害時の避難場所に指定され、校舎は耐震基準を満たしているが、丘陵地に建てられているため、各校舎の連絡通路には階段が多く、バリアフリーは進んでいない。体育館、グラウンド、図書館は3大学共用であり、適切な広さ、設備を有している。図書館については、座席数が学生数に比べてやや少ないように思われるが、図書館の蔵書数、雑誌数、図書購入予算、そして学生用参考図書についても不足はない。マルチメディア・ラーニング・センターも整備されている。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

授業の評価基準はシラバスに明記されており、実際の単位認定もごく少数の科目を除いて適切に行われている。教員は授業評価アンケート結果を生かして授業改善に努めている。退学、休学、留年等の学生は少数であり、専任教員のSAが迅速に対応できる体制が整っている。資格取得を支援するためにエクステンション科目を設けて単位を認定している。編入学にはSAと編入学アドバイザーが対応している。

卒業生の就職内定率は例年100パーセントに近く、愛知県の公立高等学校の養護教諭の6割以上（平成15年度調査による）は同校卒業生が占めており、卒業生に対する社会的評価は高い。専門を生かした分野への就職の割合も高い。卒業生のホームカミングデーを毎年1回実施し、アンケート調査も行っている。

評価領域Ⅴ 学生支援

併設2大学と同一キャンパスにあることによって、図書館やマルチメディア・ラーニング・センター、アメニティ施設から、保健室、学生相談室、キャリアサポートセンターに至るまで、当該短期大学の学生は充実した施設設備を利用できる恵まれた環境で学んでいる。

「ポータル情報システム」と呼ばれる情報ネットワークが整備されており、事務局体制と学生をきめ細かくサポートする教員の努力や熱意、特に履修モデルごとに配置されているSAが、学生一人ひとりに対して、学習、生活、就職のあらゆる面で日常的に相談に乗り、アドバイスを与えている。

評価領域Ⅵ 研究

当該短期大学は、四年制大学を2校設置している比較的規模の大きな学校法人により運営されていることもあり、施設設備面や財政面、制度面で十分な研究環境が整備されている。

専門領域の異なる教員が、養護教諭育成や英語教育に関する工夫などにみられるように、共同研究を積極的に行っている。

当該短期大学附属機関の「地域文化研究センター」が、特に地域社会と結び付いた共同研究の拠点となっており、地域の歴史等について継続的な研究を行っている。ここでの研究活動については、文部科学省科学研究費補助金や地元の民間団体等の研究助成金を受けた実績がある。

また、学長裁量で執行される研究費が予算計上され制度化されていることは、法人全体の研究活動を大局的な観点から支えるものであり、当該短期大学の研究制度を特徴付けている。

評価領域Ⅶ 社会的活動

当該短期大学は、本協会が認定する「地域総合科学科」の精神に基づき、社会的活動の重要性を十分に認識して運営されている。「地域文化研究センター」が地域社会に向けた文化講座や各種資格対策講座を開講し、周辺住民の生涯学習や、スキルアップ、キャリアアップに貢献する拠点となっている。また、社会人受け入れの実績はあがっていないが、短期大学自体への社会人特別選抜や科目等履修生としての受け入れ体制は整備されている。

学生の社会的活動やボランティア活動も活発であり、短期大学側もそうした活動を単位化するなどして奨励・支援している。

「英語コミュニケーション系」が設定されていることや、併設の外国語大学があるので、学生の留学を中心とする海外の諸大学との交流も盛んであり、また学内で外国からの留学生と交流する機会も豊富である。

評価領域Ⅷ 管理運営

理事会等の学校法人の管理運営体制は確立しており、また、教授会等の短期大学の運営体制も確立し機能している。事務部門は、総務・人事・財務等の管理とともに、学生支援を意識した組織が整備されている。運営において教員の過重負担が見受けられること、事務職員のスタッフ・ディベロップメント（SD）活動の活性化等、若干の課題はあるが、業務の執行はおおむね適切に行われている。また、教職員の就業に関する規則は整備され給与等に関する説明会も行われるとともに、健康管理や就業環境の整備等について配慮もなされ、適切な人事管理が行われている。

教学については、学校法人側の教授会の意向を尊重した運営と、常に学校法人側と協議し一体となった管理運営を行うという短期大学側の意向とにより相互の協力体制が成立し

ている。経営サイドと教職員との関係及び教員と職員の連携も良好であり、全体として管理運営は適切に行われている。

評価領域IX 財務

当該短期大学及び学校法人において、予算策定、予算執行、決算処理などの財務運営は規程にのっとり、適切に行われている。学校法人はウェブサイトにも事業報告書を掲載し財務情報を適切に公開している。財務体質の基盤となる短期大学及び併設2大学の入学定員の確保については、過去数年間にわたり充足している。学校法人の財務運営は帰属収支差額比率10パーセント超を目標にし、またそれを実現している。さらに、消費支出比率は短期大学部門、学校法人全体いずれも100パーセント未満で収入超過であるほか、各財務比率の数値も一定の設定目標を達成し、健全である。当該短期大学の教育研究経費比率は20パーセント以上を確保している。また、必要な施設設備は十分整備され、適切な管理が行われている。

評価領域X 改革・改善

自己評価委員会規程に基づいて自己評価委員会が組織され活動している。学則にも教育活動及び管理運営について不断に点検・評価を行うことを規定している。今回評価を受けるための自己点検・評価報告書の作成にはほとんどの教職員が関与して問題点を共有した。4学科から1学科への改編が行われたが、これらは点検・評価を受けて実行されている。さらに、モデルの統廃合、アドバイザー制度、学生支援室設置、海外研修プログラム等の実質的な成果も出ている。